

平成 22 年 12 月期 第 1 四半期 マイルストーン開示について

平成 22 年 5 月 13 日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 (コード番号：4572 NEO)  
 (URL <http://www.carnabio.com/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 吉野 公一郎  
 取締役経営管理本部長 相川 法男 TEL：(078) 302 - 7075

平成 22 年 2 月 19 日及び平成 22 年 3 月 3 日発表のマイルストーン開示に係る事業計画に対する第 1 四半期末時点における進捗及び今後の見通しについて、以下の通りお知らせいたします。

1. 第 1 四半期末時点における今期事業計画の達成状況

①全社の状況

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続く中、海外経済の改善や政府の経済対策の効果により、景気持ち直しの傾向が続いております。

当社グループが属する製薬業界におきましては、医療制度改革や大手製薬企業の主力製品の相次ぐ特許切れ等を背景とした国際的な新薬開発競争の激化が続く等、依然として不透明な状況が続いております。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

事業別で見ますと、製薬企業等のキナーゼ阻害薬の創薬研究を支援する創薬支援事業につきましては、研究開発面では、顧客の視点に立った製品・サービスの拡充のための積極的な研究開発活動を進めました。営業面では、国内の市場においては、顧客である製薬企業内部での当社製品・サービスの浸透を図るとともに、付加価値の高いサービスの提供により他社サービスとの差別化を図り、顧客との結びつきを強めました。海外市場においては、米国では営業担当者を採用して新規顧客の開拓に注力し、欧州では現地販売代行会社のサポートや市場調査・販促活動を行う専属の営業担当者を採用し、販売体制の整備及び強化に努めてまいりました。他方、キナーゼ阻害薬の創薬研究を手掛ける創薬事業につきましては、独立行政法人国立がん研究センター（以下、「国立がん研究センター」という）等との共同研究及び自社研究プロジェクトを積極的に進め、それぞれの研究を計画通りに進めてまいりました。

これらの結果、売上高については、国内外の得意先製薬企業向けのプロファイリング・サービス及びアッセイキットが計画通りに推移しましたが、主に大手・中堅製薬企業の再編の影響を受け、キナーゼタンパク質の受注が減少したこと等により創薬支援事業は計画をやや下回りました。他方、創薬事業においては、共同研究の進捗に伴う収入を計画通り計上しました。また、第 1 四半期においては、国立がん研究センターとの共同研究が、独立行政法人医薬基盤研究所（以下、「基盤研」という）の運営する「保健医療分野における基礎研究推進事業」の平成 22 年度新規研究プロジェクトとして採択されました。

損益については、創薬支援事業の営業損益は、売上が計画を下回りましたが、業務の効率化及び諸経費の節減等により販管費が圧縮され、概ね計画通りの結果となりました。創薬事業の営業損益は、売上が計画通りに計上する一方で研究の効率化及び外注の執行時期の変更等により研究開発費が抑制され計画に比して改善しました。これらの結果、全社損益は計画よりも赤字幅を縮小して推移し、営業損失が 93 百万円、経常損失が 93 百万円、当期純損失が 95 百万円となりました。（単位：百万円）

	連結売上高			連結営業損益		
	創薬支援事業	創薬事業	計	創薬支援事業	創薬事業	計
平成 22 年 12 月期 第 1 四半期	156	6	163	21	△114	△93
通期計画に対する進捗率	21.7%	5.6%	19.4%	20.6%	—	—
平成 22 年 12 月期 通期計画	720	120	840	104	△425	△321

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

②創薬支援事業の状況

1) 当社製品・サービスの品揃えについて

第1四半期において、提供可能なキナーゼタンパク質の種類は2種類の新規キナーゼタンパク質を製品化して、334種類となりました。また、アッセイ開発では、第1四半期に1種類のキナーゼのアッセイ開発が終了し、平成22年5月よりサービスを開始いたしました。その結果、アッセイ可能なキナーゼタンパク質の種類は304種類となりました。

当社は活性があると予測されている全キナーゼ遺伝子のうち、現在までに88%の遺伝子を取得し、それらを用いてキナーゼタンパク質を製造してきました。一方、研究に着手したキナーゼタンパク質の中には、文献情報やタンパク質の構造情報からの予測とは異なり酵素活性を持たなかったために製品化できないものもあり、生理的に重要と考えられるキナーゼタンパク質の製品化はほぼ完了したと考えております。現時点において、当社は世界で最も多種類のキナーゼタンパク質を既に製品化し販売しており、今後は、脂質キナーゼを中心に製品開発を進める等、顧客ニーズに即した付加価値の高い製品・サービスの開発に取り組んでまいります。

2) 地域別売上高について

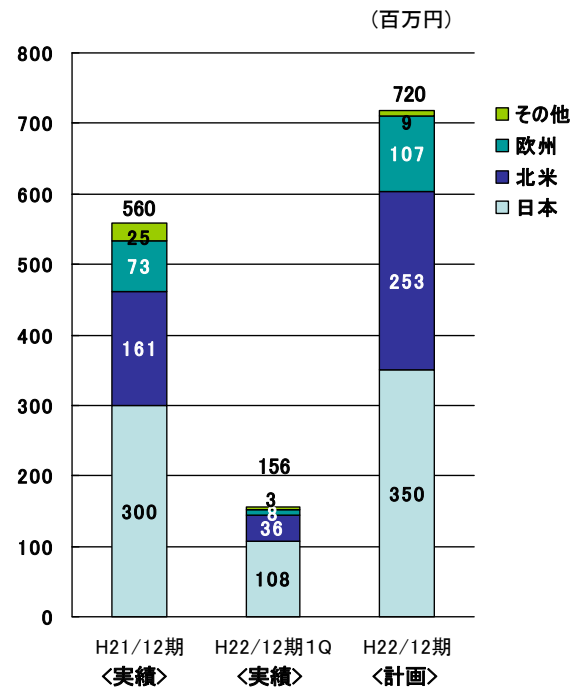
第1四半期の地域別売上高につきましては、次の通りでした。

海外売上の売上全体に占める比率は30.8%（前連結会計年度は46.4%）となりました。

国内については、アッセイキット及びプロファイリング・サービスが比較的堅調に推移し、108百万円（通期計画に対する進捗率：30.9%）と計画通りとなりました。

米国については、36百万円（通期計画に対する進捗率：14.5%）と計画を下回りました。これは主に大手・中堅製薬企業の再編が継続している影響等によります。今後については、営業担当者の1名増員による新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕により売上増加が期待されます。

欧州については、8百万円（通期計画に対する進捗率：7.5%）と計画を下回りました。これは、既存の大口顧客の研究の立ち上がりが遅れたこと等によります。今後は営業担当者の増員及び Kinase Logistics ApS との提携効果により顧客数の増加が見込まれ、その結果としての売上増が期待できます。



3) 顧客数について

第1四半期における取引社数（当第1四半期に実際に取引のあった社数）は、下記の通りとなりました。

顧客訪問、ダイレクトメール、電話による商品案内及び顧客訪問を行った結果、国内35社、北米36社、欧州15社及びその他の地域9社の製薬企業及び大学等研究機関より注文をいただきました。

(単位：社数)

	日本顧客	北米顧客	欧州顧客	その他	合計
平成22年12月期 第1四半期	35	36	15	9	95

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

#### 4) 商品別売上高について

第1四半期の商品別売上高については、主に国内の得意先製薬企業からの継続的な受注が堅調だったことにより、プロファイリング及びアッセイキットの売上が好調に推移したことが特長として挙げられます。

商品別の内訳は次のとおりです。

プロファイリング・スクリーニングについては、59百万円（通期計画に対する進捗率：33.7%）と概ね計画通りに推移しました。

アッセイキットについては、15百万円（通期計画に対する進捗率：22.2%）と順調に推移しました。

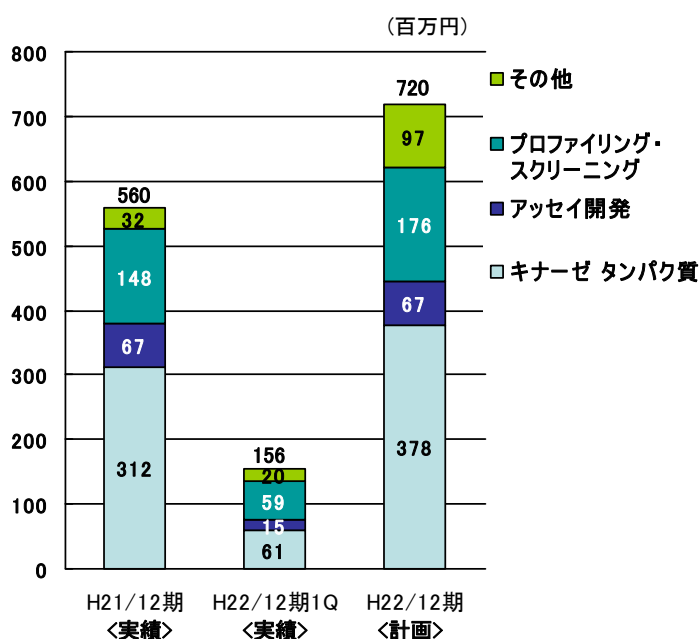
キナーゼタンパク質については、61百万円（通期計画に対する進捗率：16.1%）と計画を下回りました。

その他については、20百万円（通期計画に対する進捗率：21.4%）と順調に推移しました。

これらの背景としては、プロファイリング・スクリーニング及びアッセイキットについては、前述のとおり、国内の受注が好調だったことによるものです。

キナーゼタンパク質については、主に大手・中堅製薬企業の再編の影響により、各社の研究プロジェクトの見直しが行われ、受注が減少したことによるものです。

その他については、リード探索サービスに係る売上が計画を上回って計上されました。



#### 5) 今後の見通しについて

「1. 第1四半期末時点における今期事業計画の達成状況 ①全社の状況」に記載の通り、製薬業界において当面は不透明な状況が続くと思われませんが、一方でキナーゼ関連市場は拡大基調にあり、キナーゼ関連試薬の潜在的需要も底堅いと考えられます。また、大型主力製品の特許切れが相次ぐ2010年を迎え、後続大型新薬の開発ニーズは高まっており、この開発ニーズに応えるため、製薬企業各社は研究開発費の有効活用を図るべく、研究開発プロセスのアウトソーシング化をさらに進めるものと予測されます。当社グループは、これを好機と捉え、顧客の研究効率化や研究のスピードアップに資する新製品・新サービス、高付加価値のサービスの開発に重点を置いた研究開発活動を進めます。国内市場については、プロファイリング・サービスにおいて、より付加価値の高いサービスを提供することで得意先製薬企業から高い評価を得て、追加受注の増加に繋げてまいります。売上の拡大余地が大きいと考えられる海外市場については、特に米国・欧州では顧客数の拡大が売上の伸張に直結することから、増員した営業担当者を活用して拡販を進めます。これらの施策を積極的に展開することで、計画の達成を目指してまいります。

### ③創薬事業の状況

#### 1) 創薬事業における研究開発の状況

キナーゼ阻害薬に特化した当社グループの創薬事業は、ガンを重点領域として創薬研究を進めております。当社グループの5つの研究パイプライン（SYK、DYRK1A、TNIK、CDC7/ASK及び科研製薬との共同研究キナーゼ）は、すべて前臨床候補化合物を得るまでの探索研究段階にあり、それぞれのテーマについて、デザイン、合成、評価の研究サイクルを実施しています。このサイクルでは、当社グループのプロファイリング技術を利用して標的キナーゼを強力且つ選択的に阻害する化合物を探索しているだけでなく、更に選ばれた化合物について細胞や動物を用いた薬効評価試験を行い、よりヒトで効果が高いと予想される化合物のスクリーニングも実施しております。また同時に、医薬品として適した特性（物理化学的性質、細胞膜の透過性及び肝臓での代謝安定性等）を化合物に付加するためのスクリーニングも実施しております。

当第1四半期では、CrystalGenomics, Inc.（韓国）との共同研究（SYKキナーゼ）から得られた前臨床候補化合物について引き続きステージアップを目指した検討を行なっております。一方、大腸がん治療薬を目指したTNIK阻害薬研究（国立がん研究センターとの共同研究）は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の研究成果最適展開支援事業（A-STEP）の支援を受けて研究を行っており

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

ましたが、「1. 第1四半期末時点における今期事業計画の達成状況 ①全社の状況」に記載の通り、この度、基盤研の運営する「保健医療分野における基礎研究推進事業」として新たに採択されました。その他の3テーマ(DYRK1A、CDC7/ASK及び科研製薬との共同研究キナーゼ)に関しましても引き続き最適化研究を行っており、当社グループが保有する強力なキナーゼ創薬基盤技術を最大限に活用して、安全で効果の高いキナーゼ阻害薬の創出を目指してまいります。

当期におけるステージアップおよび研究テーマ数(計画)

ステージアップ数	前臨床⇒臨床(又は導出)※			
	探索⇒前臨床(又は導出)※			1
研究テーマ数		5	5	5
		平成21年12月期 通期	平成22年12月期 第1四半期	平成22年12月期 通期計画

※1. 上記における「計画通り」とは、研究プロジェクトが予期せぬ課題で中止されずに進行することを言います。創薬研究は個々の発明の連続であり、化合物群が合成され、これを評価してみないと研究の成否がわからないため、研究が一瞬にして飛躍的に進捗することあれば、予期せぬ課題により中断されることもあります。中断されることなく研究が継続されるということは、研究対象(テーマ)とする低分子化合物群について、将来の医薬品として継続的に費用をかけて研究開発してゆく判断を行ったことを意味し、当該テーマは科学的に考察した場合の実現可能性、中長期的な収支から見た場合の経済的合理性を持っているとの判断を行ったということです。中断すると判断した場合は、当該テーマに関して過去に投じた費用及びこれからかかる費用については、将来回収できないと判断したことを意味しますが、研究活動においては失敗も重要な知見であり、別のテーマでの知見の応用が可能な場合もあり、1テーマの研究の中断が企業の存続可能性に大きな影響を及ぼすかについては、個々のテーマの内容及び中断した時の科学的知見の状況、会社の経済的状況によりその影響度が異なります。

※2. ステージアップとは、研究テーマが「探索」から「前臨床(又は導出)」へ、又は「前臨床」から「臨床(又は導出)」へと、次段階の研究ステージに進むことを指します。

1. 「探索」から「前臨床」へのステージアップ

「探索」ステージ(=試験を行う創薬の標的となるキナーゼを同定し、多くの化合物の中から特定のキナーゼに対して阻害作用を持つ化合物(リード化合物)を創出し、そのリード化合物を基に種々の化合物を合成し医薬品として可能性のある化合物を選別するステージ)から、「前臨床」ステージ(=前臨床試験。臨床試験を開始する前に、新薬候補化合物を動物に投与して薬効と安全性を確認するステージ)に進むことが決定した状態。

2. 「探索」から「導出」へのステージアップ

「探索」ステージを終了した後、自社(又は他社と共同)で、その後の「前臨床試験」には進まずに、候補化合物を製薬会社等にライセンスアウトすることが決定した状態。

3. 「前臨床」から「臨床」へのステージアップ

「前臨床」ステージから「臨床」(=前臨床試験で薬効と安全性が認められた薬剤を実際にヒトに投与し、主作用と副作用を検討するステージ。臨床試験には第1相試験、第2相試験および第3相試験があります。)に進むことが決定した状態。

4. 「前臨床」から「導出」のステージアップ

「前臨床」ステージを終了した後、自社(又は他社と共同)で、その後の「臨床試験」には進まず、候補化合物を製薬企業等にライセンスアウトすることが決定した状態。

2) 今後の見通しについて

当社グループの創薬事業は、ガンを重点領域として研究資源を投入しております。なかでも、大腸ガン治療薬を目指したTNIK阻害薬研究(国立がん研究センターとの共同研究)を最重点テーマと位置付けており、前述のとおり、基盤研の運営する「保健医療分野における基礎研究推進事業」として新たに採択されましたことから、本研究支援制度を活用して研究を更に加速していく予定です。その他のテーマ(SYK、DYRK1A、CDC7/ASK及び科研製薬との共同研究キナーゼ)に関しましても引き続き化合物の評価及び最適化研究をおこなっており、早期のステージアップを目指しています。また当社グループの強力なキナーゼ創薬基盤技術を最大限に活用した戦略的なHTS(※)を実施し、リード化合物段階での早期導出にも取り組んでいく予定です。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

※ HTS (ハイスループットスクリーニング)

ハイスループットとは、高効率という意味で、医薬品開発、特に化合物スクリーニングの領域ではハイスループットスクリーニングという形で多く用いられます。

#### ④その他

##### 1) 研究開発費及び設備投資の状況について

第1四半期の研究開発費の状況及び設備投資の状況は以下の通りでした。

研究開発費は、創薬支援事業では新規キナーゼ及び変異体キナーゼのバルクタンパク質の開発、結晶化並びに結合実験用キナーゼの開発に資金を投じました。また、創薬事業では化合物の最適化研究や医薬品として適した特性（物理化学的性質、細胞膜の透過性及び肝臓での代謝安定性等）を評価する試験の委託に資金を投じました。

設備投資については、主に創薬事業における化合物ライブラリー保存用の極低温冷凍庫の購入に資金を投じました。

なお、「1. 第1四半期末時点における今期事業計画の達成状況 ①全社の状況」に記載の通り、基盤研の運営する研究支援制度に採択されたこと（平成22年4月2日公表「保健医療分野における基盤研究推進事業」新規研究プロジェクト採択等に関するお知らせ」参照）により、当社グループは当該研究支援制度に係る助成金の活用を予定しておりますが、現時点では基盤研との委託研究契約の締結を控え、助成金活用による影響額が確定していないことから、本開示においては従前計画を変更しておりません。当該影響額が確定次第、公表させていただきます。

(単位：百万円)

		平成22年12月期 第1四半期	平成22年12月期 通期計画
研究開発費	創薬支援事業	0	8
	創薬事業	85	399
設備投資		4	14

##### 2) 資金計画について

(財務戦略)

創薬事業を単独事業とした場合に比較して研究開発に係る資金負担が軽減されるよう、創薬支援事業において当社グループ製品・サービスの提供により獲得した資金を創薬事業に融通します。

経営戦略上、財務体質の強化や中長期的な成長資金の追加確保等を目的とした資金調達の実現性が生じた場合には、事業の進捗状況や外部環境を勘案し、必要に応じて最適な方法・タイミングでの資金調達を実施します。なお、現在のところ、直接金融による資金調達の計画はございません。

(平成22年12月期 第1四半期)

当第1四半期においては、財務体質の強化並びに中期的な成長資金の確保を目的に、1億円の借入を実施しました。

##### 3) 人員について

当第1四半期においては、米国及び欧州地域の顧客基盤の強化を目的に、営業担当者を夫々1名採用いたしました。また、創薬研究により特化していくために、高い専門性と知見を有する即戦力のある経験者を中心に、人員の採用活動を実施しております。

【人員数（実績及び計画）】

	平成22年12月期 第1四半期	平成22年12月期 通期計画
研究開発	32	36
営業	7 (3)	7 (3)

注) ( ) 内数値は北米拠点における人員で外数

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

2. 当期事業計画の進捗を前提とした業績目標（平成22年12月期～平成24年12月期）の達成目標

当期事業計画及び業績目標について、現時点で変更はございません。

なお、「1. 第1四半期末時点における今期事業計画の達成状況 ④その他 1）研究開発費及び設備投資の状況について」に記載の通り、基盤研の研究支援制度に係る助成金の活用を予定しておりますが、現時点では基盤研との委託研究契約の締結を控え、助成金活用による影響額が確定していません。当該影響額が確定次第、公表させていただきます。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年12月期（計画）	840	△321	△294	△304
同上（予想）	840	△321	△294	△304
平成22年12月期 第1四半期	163	△93	△93	△95
平成23年12月期（目標）	1,201	41	87	81
同上（予想）	1,201	41	87	81
平成24年12月期（目標）	1,521	195	192	144
同上（予想）	1,521	195	192	144

（業績目標に関する定量的情報等）

第1四半期の業績は、売上高163百万円、営業損失93百万円、経常損失93百万円、四半期純損失95百万円となりました。

（業績目標に関する定性的情報等）

景気の持ち直しの動きがあるものの依然として厳しい経済環境が続いておりますが、医療制度改革の影響や業界再編等が継続している製薬業界においては、研究の効率化やスピードアップに最大限貢献する製品・サービスの顧客への提供が、創薬支援事業の売上拡大の鍵になるものと考えております。従いまして、創薬支援事業の研究開発面においては、顧客の研究効率化や研究のスピードアップに資する新製品・新サービス、高付加価値のサービスを積極的に開発し、売上増加を目指します。また、営業面においては、展示会への出展やテレマーケティングを活用した顧客へのアプローチ等を日本国内及び米国で展開することにより、新規顧客の開拓並びに既存顧客への当社製品・サービスの更なる浸透を図ってまいります。また、欧州においては、営業担当者の増員に加えて、現地販売代行会社を活用した拡販活動を展開してまいります。他方、創薬事業における創薬研究も計画通り進捗しております。

これらのことから、当期の計画及びこれ以降の各期における業績目標については、予定通り達成できるものと考えております。

なお、当社グループは、以下のリスク発生の可能性を勘案した上で事業計画及び業績目標を策定し、また当該リスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

- ・候補化合物の導出には、製薬企業と諸条件について取り決め契約を締結する必要があるため、双方の条件に隔たりがあり、想定通り契約ができない場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・協業相手と当社グループの事業シナジーを創出するには、技術面での補完関係を前提としますが、双方の技術開発の進捗が揃わない場合は、製品化・サービス化が遅れ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・製薬業界は合従連衡が盛んであり、研究テーマが変更される可能性があります。その結果、キナーゼ研究が拡大する場合も縮小される場合も考えられ、縮小された場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・顧客である製薬企業の創薬研究は、秘匿性が高く、その進捗により研究テーマ自体の変更が起り得るために、年間ベースでの契約が締結できた場合でも、顧客の研究が予定通りに進まない場合など、年間ベースでの契約件数の増加が収益に直ちに寄与しないことが考えられます。特に欧米企業では、研究テーマが日本と比較して多く市場規模が大きい反面、個々の顧客ベースでの変化も大きく、新規顧客の開

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また本資料最終頁末尾の留意事項を必ずご参照下さい。

拓が、収益に直ちに寄与しないことが考えられます。

- ・共同研究では、研究の進捗により協力金などの収入を得ることが出来ますが、研究の進捗が、必ずしも想定通りに進展しない場合など、収益に直ちに寄与しないことが考えられます。
- ・北米での新たな顧客基盤を開拓するために米国に子会社を設け、売上の増加を図っております。しかしながら、北米でのキナーゼ創薬の研究開発は競争が激しいため、予測どおり顧客開拓ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・連結売上高に占める海外売上高の割合は約 29.5%となっております。当社グループは、米国及び欧州等の製薬企業を顧客とするグローバルな販売活動を展開しており、これに伴い、米ドル等の外貨での売上が計上されますが、大きく円高に進むなどの為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・創薬支援事業は、主としてキナーゼを対象商品としているため、キナーゼ阻害薬の研究開発を進める製薬企業の減少により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、予想通りキナーゼ阻害薬の研究開発に関連したアウトソースの市場が拡大しない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・競合他社がキナーゼタンパク質やプロファイリング・サービスの提供種類を増やし、当社グループのみが販売している製品・サービスの数が減少または無くなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴う価格競争により業績が悪化する場合があります。
- ・競合他社が画期的な技術で先行した場合、当社グループの優位性は低下する可能性があります。また、これらの競争に巻き込まれ、事業展開において当社グループが想定する以上の資金が必要となる可能性もあります。
- ・創薬スピードが年々速まっており、当社グループは積極的な研究開発投資、優れた技術をもつ企業との提携、最先端技術への対応を進めていますが、その対応が遅れた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

以 上

#### 【ご参考】

- ①マイルストーン開示に係る事業計画について（平成 22 年 12 月期～平成 24 年 12 月期） 平成 22 年 2 月 19 日開示
- ②マイルストーン開示に係る事業計画について（平成 22 年 12 月期～平成 24 年 12 月期）の一部訂正に関するお知らせ 平成 22 年 3 月 3 日開示

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価および投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。